

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【事業年度】	第39期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市江戸町36番地
【電話番号】	(0594) 22-5555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594) 23-5500
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	—	—	—	—	35,925,109
経常利益(千円)	—	—	—	—	1,746,984
当期純利益(千円)	—	—	—	—	556,935
純資産額(千円)	—	—	—	—	10,049,931
総資産額(千円)	—	—	—	—	16,386,989
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	808.45
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	44.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	44.82
自己資本比率(%)	—	—	—	—	61.3
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	5.6
株価収益率(倍)	—	—	—	—	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	1,359,208
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△1,918,435
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	1,743,294
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	4,081,853
従業員数	—	—	—	—	923
[外, 平均臨時雇用者数](人)	[—]	[—]	[—]	[—]	[1,806]

(注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月
売上高 (千円)	21,885,998	26,108,952	29,159,151	31,452,897	34,922,943
経常利益(千円)	1,071,081	1,345,621	1,652,515	1,854,466	2,002,357
当期純利益(千円)	407,766	688,041	908,167	919,935	746,238
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	690,000	690,000	1,238,441	1,245,805	1,261,204
発行済株式総数 (千株)	8,904	11,575	12,386	12,401	12,431
純資産額 (千円)	6,784,361	7,315,275	9,129,007	9,720,340	10,160,686
総資産額 (千円)	10,129,551	10,902,061	12,582,641	13,543,046	16,324,315
1株当たり純資産額 (円)	758.58	629.39	734.08	783.82	817.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15 (—)	18 (—)	25 (—)	25 (—)	25 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	42.43	56.85	74.14	74.24	60.13
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	42.42	56.73	73.99	74.06	60.05
自己資本比率 (%)	67.0	67.1	72.6	71.8	62.2
自己資本利益率 (%)	6.14	9.76	11.05	9.76	7.51
株価収益率 (倍)	35.36	26.74	21.44	27.07	22.37
配当性向 (%)	35.4	31.7	33.7	33.7	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,522,164	1,185,166	1,156,534	1,441,996	—
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△62,992	△597,717	△1,227,519	△1,590,670	—
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△466,040	△334,681	687,938	△420,696	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,369,274	2,622,042	3,238,996	2,669,625	—
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	566 [979]	612 [1,250]	692 [1,313]	758 [1,462]	912 [1,622]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。

なお、第36期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和48年8月	本社機能の充実のため、三重県桑名市江戸町13番地に本社を移転
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
昭和60年11月	百貨店向け牛肉の「産地直送ギフト」の生産及び発送の集中処理を目的に、三重県桑名市大字安永八区割1208番地にフレッシュセンターを設置
昭和62年7月	惣菜類の生産を目的に、三重県桑名市片町20番地にデリカセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成8年2月	関東地区における精肉小売第1号店舗を、小田急町田店に開設
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成12年2月	和惣菜店舗業態「ご馳走や柿安」の第1号店舗を、東武百貨店船橋店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海DELI」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや柿安」の第1号店舗を、名古屋市名東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	きしめん業態「讃岐きしめん大吉」の第1号店舗を、刈谷ハイウェイオアシスに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型SC内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曾川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を大丸札幌店に開設
平成18年8月	中国市場への参入のため、上海市盧湾区に子会社の上海柿安餐飲管理有限公司を設立
平成18年10月	中華ビュッフェレストラン業態「香港飲茶」の第1号店舗を銀座INZ1に開設
平成19年4月	しゃぶしゃぶ・日本料理レストラン業態「柿安 滝の水店」を名古屋市緑区に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗をイオンナゴヤドーム前SCに開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社2社により構成されており、主に、精肉類、惣菜類、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<精肉事業>

[当社精肉部門]

自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛、豚肉や鶏肉からミートデリカに至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定提供のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社惣菜部門]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「柿安上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、路面惣菜店、米飯店など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<食品事業>

[当社食品部門]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び自社ブランド「柿安牛」などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。また、日本伝統のおはぎ・和菓子の「柿次郎」及び麺類の店「讃岐きしめん大吉」を百貨店等にて展開しております。

[柿安グルメフーズ 株式会社]

(卸部門)

主に「柿安グルメフーズ」ブランド製品の量販店及びコンビニへの販売等を行っております。

(口福堂部門)

量販店において大福餅、わらび餅及びおはぎ等の和菓子の製造販売を行っております。

(その他)

量販店のフードコートにおいて、麺類のカフェテリア業態「讃岐きしめん大吉」を展開しております。

<レストラン事業>

[当社レストラン部門]

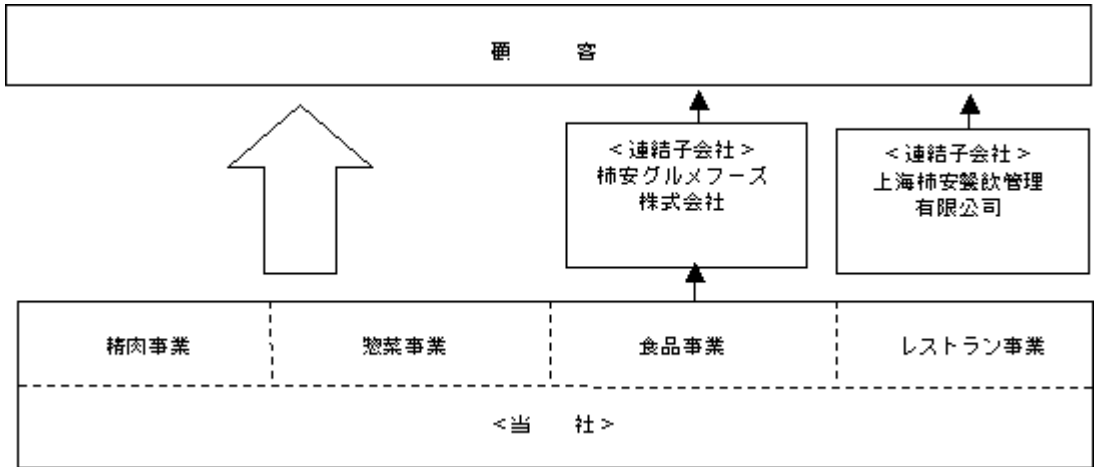
「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、自社ブランド「柿安牛」のすきやき、しゃぶしゃぶ等の肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」を展開しております。

[上海柿安餐飲管理有限公司]

中国におけるレストラン事業の展開を目的に平成18年9月期に設立し、「柿安国際美食」（レストラン店舗）の営業を平成18年10月より開始しました。

（注）「柿安国際美食」は平成19年9月30日をもって閉鎖いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 （%）	関係内容
（連結子会社） 柿安グルメフーズ 株式会社（注）1	三重県桑名市	10,000	量販店へのしぐれ 煮の卸売及び和菓 子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有
（連結子会社） 上海柿安餐飲管理 有限公司 （注）1、2	中華人民共和国 上海市	300,000	レストラン運営	100.0	役員の兼任等 有

（注）1. 中華人民共和国上海市に当社100%子会社として、上海柿安餐飲管理有限公司を平成18年8月29日に設立したことにより、また重要性が増したため非連結子会社でありました柿安グルメフーズ株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
精肉事業	225	(351)
惣菜事業	302	(649)
食品事業	117	(313)
レストラン事業	180	(476)
全社（共通）	99	(17)
合計	923	(1,806)

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
912（ 1,622 ）	36.6	4.8	4,874,378

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し154人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

（3）労働組合の状況

当社の労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成19年9月30日現在の組合員数は745名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料の価格高騰や米国金融市場の混乱の影響など不安定要因はあるものの、企業収益の向上による設備投資の継続的な増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の堅調な推移などにより、緩やかな景気回復が続きました。

食関連業界におきましては、食材、原材料価格の高騰や消費者の食品の安全性への関心度の高まりにより、更なる企業努力を求められています。

このような状況下、当社グループは

- ①お肉の老舗としての『柿安』ブランドの再構築
- ②『旬』の業態整備の推進（多様な立地特性への適応力向上のための業態群の拡充）
- ③和菓子業態「口福堂」の出店強化
- ④前期第4四半期の大量出店後の安定化と次の展開に向けての人材の確保と育成

を進めてまいりました。

『柿安』ブランドの再構築への対応として、しゃぶしゃぶ・日本料理レストラン業態「柿安」の再出店、及び新業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の導入、また中華ビュッフェレストラン「上海柿安」などによるビュッフェ業態の多様化による出店を含め、当連結会計年度の出店については計47店となり、また百貨店内での売場移動、業態転換等によるものを含め閉店は9店となりました。

<出退店の状況>

区分		新規開設	閉鎖
株式会社柿安本店	精肉事業	精肉店舗 4店	—
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 3店 (内1店は売場移動による新装開店)	柿安ダイニング店舗 1店 (売場移動による閉鎖)
		上海饅頭店舗 1店	上海DELI店舗 1店 おかずや柿安店舗 2店
	レストラン事業	中華ビュッフェレストラン店舗 3店 (内1店は業態転換による新装開店)	中華レストラン店舗 2店 (業態転換による閉鎖)
		三尺三寸箸店舗 4店 柿安店舗 2店 炭火焼ハンバーグカキヤス店舗 1店	
食品事業	—	柿次郎店舗 1店 しぐれ店舗 1店	
柿安グルメフーズ株式会社	食品事業	口福堂店舗 24店	—
		讃岐きしめん大吉店舗 4店	
上海柿安餐飲管理有限公司	レストラン事業	レストラン店舗 1店	レストラン店舗 1店
		計 47店	計 9店

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は35,925,109千円、連結営業利益は1,736,856千円、連結経常利益は1,746,984千円となりました。

成長著しい海外マーケットへの進出ならびに、国内中華業態強化に向けた中国現地法人設立（平成18年8月）及び店舗開設（平成18年10月）を進めてまいりましたが、店舗につきましては、平成19年9月末をもって閉鎖し、併せて売場移動、業態転換によるものを含め計9店舗を閉鎖したこと等による特別損失322,814千円を計上した結果、連結当期純利益は556,935千円となりました。

各事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	構成比 (%)
精肉事業 (千円)	12,190,802	33.9
惣菜事業 (千円)	12,137,724	33.8
食品事業 (千円)	6,187,400	17.2
レストラン事業 (千円)	5,409,182	15.1
合計 (千円)	35,925,109	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(a) 精肉事業

当連結会計年度においては、「すき焼き御膳」などを提供するイートインコーナーを併設する複合型店舗に加え、牛肉特化型小型店舗の展開を開始いたしました。複合型店舗では精肉店舗の総合力を、牛肉特化型店舗では中核となる牛肉に絞り込み、お肉の老舗「柿安」ブランドの強化を図っております。

また、松阪牛の調達力の拡大、安定化のため、新たに松阪地域に契約牧場の確保を行うとともに、おいしさに健康を加味したオリジナル黒豚などの開発を進めました。

これらを含め、牛、豚、鶏の各畜種におけるオリジナルブランド（柿安牛、鹿児島XX（ダブルエックス）豚、杜仲茶豚、すくすく鶏）及び主力取扱ブランド（松阪牛、あぐー豚、天草大王鶏等）の拡販に注力するとともに、店舗増への調達力強化のため、継続して生産農家との共同開発、生産頭数の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の出店数は4店舗、期末店舗数は27店舗となりました。

<出 店>

[当社]

大丸ららぽーと横浜精肉店（平成19年3月） 高の原サティ精肉店（平成19年4月）

そごう横浜精肉店（平成19年6月） ジャスコ各務原精肉店（平成19年7月）

この結果、当事業の連結売上高は12,190,802千円、連結営業利益は1,058,345千円となりました。

(b) 惣菜事業

当連結会計年度においては、運営力の向上を重点課題とし、人員体制の整備と、これによる売上向上、利益体質強化に取り組んでまいりました。採用、教育の強化により店舗オペレーションの改善が進み、特に下期の既存店売上高の大幅改善に表れております。

運営力向上の変化を受け、出店再開及び改装等に着手し、「肉の匠」売場の柿安ダイニング店舗への導入を開始しました。「肉の匠」は柿安のオリジナル畜肉等を使用したお肉惣菜の売場であり、お肉の老舗『柿安』を前面に押し出し差別化を図るものです。

また、商品面につきましても、主力商品の「牛めし弁当」をはじめ、主力商品の食材・味付けの見直しによる強化を進めるとともに、店舗における販売促進を強化いたしました。

出店については、柿安ダイニング3店（新宿高島屋ダイニング、遠鉄浜松ダイニング、新宿伊勢丹ダイニング（売場移動に伴う新装））及び名鉄上海饅頭店を、退店については、新宿伊勢丹ダイニング（売場移動に伴う旧店舗の閉鎖）、大分トキハ上海DELI、おかずや名古屋野並店及びおかずや名古屋庄内通店の4店を実施しました。

当連結会計年度の出店数は4店舗、退店数は4店舗、期末店舗数は77店舗となりました。

<出 店>

[当社]

上海饅頭店名鉄店（平成18年11月） 伊勢丹本店ダイニング（平成19年3月）

遠鉄ダイニング（平成19年4月） 高島屋新宿ダイニング（平成19年4月）

<退 店>

[当社]

おかずや名古屋野並店（平成18年10月） おかずや名古屋庄内通店（平成18年10月）

伊勢丹本店ダイニング（リニューアル）（平成19年3月）

大分トキハ上海DELI（平成19年5月）

この結果、当事業の連結売上高は12,137,724千円、連結営業利益は1,207,023千円となりました。

(c)食品事業

当連結会計年度においては、柿安グルメフーズ株式会社による和菓子店舗業態「口福堂」の関東・中部・関西におけるドミナント形式での積極出店（24店）及び当社「柿次郎」店舗の和菓子構成の拡大により、規模拡大を図りました。

商品面では、おはぎのブラッシュアップ、福々まんじゅうなどの通年商品及び柏餅をはじめとする季節限定商品の開発など、品揃えの強化を進めました。

「口福堂」につきましては、大型ショッピングセンターの食品売場内、または隣接する出店の他、テイクアウト、イートイン両面への対応を可能とするフードコート内への出店も行いました。

また、「しぐれ部門」におきましては、季節限定商品の拡充など、主力の「牛肉しぐれ煮」の拡販強化を図るとともに、品質向上、生産性向上のための取り組みを進めました。

当連結会計年度の出店数は28店舗、退店数は2店舗、期末店舗数は83店舗となりました。

<出 店>

[柿安グルメフーズ株式会社]

口福堂ジャスコ佐野新都市店(平成18年10月) 口福堂ジャスコ与野店(平成18年10月)

口福堂ジャスコ相模原店(平成18年10月) 口福堂ジャスコ神戸北店(平成18年11月)

口福堂ジャスコむさし村山店(平成18年11月) 口福堂ルミネ大宮店(平成18年12月)

口福堂ジャスコ櫃原店(平成19年3月) 口福堂イオン名古屋みなと店(平成19年3月)

口福堂イオン姫路大津店(平成19年4月) 口福堂ジャスコ大垣店(平成19年4月)

口福堂ジャスコ八千代緑ヶ丘店(平成19年4月) 口福堂イオン茅ヶ崎店(平成19年4月)

口福堂高の原サティ店(平成19年4月) 口福堂イオン八事店(平成19年5月)

口福堂ジャスコマリンピア店(平成19年5月) 口福堂ジャスコ館山店(平成19年5月)

口福堂カスミ守谷店(平成19年6月) 口福堂イオン猪名川店(平成19年7月)

口福堂ジャスコ各務原店(平成19年7月) 口福堂天王町サティ店(平成19年7月)

口福堂イオン扶桑店(平成19年8月) 口福堂ルミネ立川店(平成19年8月)

口福堂イオン姫路リバーシティ店(平成19年9月) 口福堂イオン四日市北店(平成19年9月)

讃岐きしめん大吉イオン大垣店(平成19年4月) 讃岐きしめん大吉イオン高の原店(平成19年4月)

讃岐きしめん大吉イオン猪名川店(平成19年7月) 讃岐きしめん大吉イオン各務原店(平成19年7月)

<退 店>

[当社]

大丸神戸店(しぐれ店舗) (平成18年10月) 東武船橋柿次郎(平成19年3月)

この結果、当事業の連結売上高は6,187,400千円、連結営業利益は732,116千円となりました。

(d) レストラン事業

当連結会計年度においては、中華ビュッフェレストランの開発を行い「三尺三寸箸」と合わせ、ビュッフェレストラン店舗を計7店出店するとともに、お肉の老舗『柿安』の具現化に向け、しゃぶしゃぶ業態「柿安」の再出店、ハンバーグ業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の展開を開始しました。

また、成長著しい海外マーケットへの進出ならびに国内中華業態強化のための情報収集、人材交流に向け、中国現地法人設立（平成18年8月）及びビュッフェレストラン店舗の開設（平成18年10月）を進めましたが、店舗につきましては、当初計画を下回り、入居先の他テナントの撤退による立地悪化を含め改善が見込めないことにより、平成19年9月末に閉鎖いたしました。

当連結会計年度の出店数は11店舗、退店数は3店舗、期末店舗数は27店舗となりました。

<出 店>

[当社]

柿安香港飲茶 銀座INZ店(平成18年10月)

上海DINING横浜ベイクォーター店（業態転換による出退店）（平成19年4月）

柿安滝の水店(平成19年4月) 上海柿安イオン大垣店(平成19年4月)

三尺三寸箸イオン高の原店(平成19年4月) 三尺三寸箸大丸福岡天神店(平成19年7月)

三尺三寸箸イオン各務原店(平成19年7月)

炭火焼ハンバーグカキヤスイオンナゴヤドーム前店(平成19年8月)

柿安そごう千葉店(平成19年8月) 三尺三寸箸イオン猪名川店(平成19年9月)

[上海柿安餐飲管理有限公司]

柿安国際美食（平成18年10月）

<退 店>

[当社]

ヌーベルシノワ瑠璃横浜ベイクォーター店（業態転換による出退店）（平成19年3月）

Hong Kong Cafe横浜ベイクォーター店（業態転換による出退店）（平成19年3月）

[上海柿安餐飲管理有限公司]

柿安国際美食（平成19年9月）

(注) 上海DINING横浜ベイクォーター店、ヌーベルシノワ瑠璃横浜ベイクォーター店、Hong Kong Cafe横浜ベイクォーター店は業態転換による出退店であります。

この結果、当事業の連結売上高は5,409,182千円、連結営業損失は402,999千円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期首に比べ1,200,945千円増加し、当連結会計年度末には4,081,853千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,359,208千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,424,169千円、減価償却費615,621千円及び法人税等の支払額750,437千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,918,435千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,724,134千円及び差入保証金の差入による支出122,447千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,743,294千円となりました。これは主に、長期借入金による収入2,100,000千円及び配当金の支払額310,027千円等によるものであります。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
精肉事業 (千円)	7,783,354	—
惣菜事業 (千円)	4,993,374	—
食品事業 (千円)	1,951,335	—
合計 (千円)	14,728,064	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
精肉店舗 (千円)	12,060,441	
その他精肉部門 (千円)	130,360	
精肉事業 (千円)	12,190,802	—
ダイニング店舗 (千円)	10,950,396	
その他惣菜店舗 (千円)	1,179,074	
その他惣菜部門 (千円)	8,253	
惣菜事業 (千円)	12,137,724	—
しぐれ部門 (千円)	4,276,951	
店舗部門 (千円)	1,781,004	
その他食品部門 (千円)	129,444	
食品事業 (千円)	6,187,400	—
柿安店舗 (千円)	402,768	
ビュッフェ店舗 (千円)	4,743,663	
その他レストラン店舗 (千円)	262,750	
レストラン事業 (千円)	5,409,182	—
合計 (千円)	35,925,109	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、外食分野、中食分野及び家庭内食分野ともに、業種業態を超えた新規参入による競争激化やM&Aによる再編、食の安全や健康への対応と、さらに厳しくなっていくことが予想されます。

当社グループにおきましては、多様な立地への展開力向上と併せ『柿安』ブランドの再構築を目指し、既存業態のブラッシュアップ、リモデル及び新業態開発により『旬』の業態整備を図るとともに、柿安のこだわりである『おいしさ』そして『食の安全、健康』に向け、生産者への開発指導及び支援によるオリジナルブランド等の育成や、食材調達力の拡大を進めてまいります。

また、人材こそが競争力・運営力の源であり、店舗の増大による規模拡大、会社機能の充実に向け、人材の確保、能力開発を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人材を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人材を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人材育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人材の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年12月18日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

（4）戦略的現状と見通し

当社グループは、過去の成長の中で「法人需要・ギフト需要」中心の事業構成から「パーソナルユース」（お客様が自分のために直接消費していただく分野）に軸足を移してまいりました。

百貨店内におけるダイニング部門、精肉部門の成長により、この軸足の転換は大きく前進しましたが、更なる成長のためには、新たなマーケットの創造が不可欠と捉えております。

既存業態のブラッシュアップ、リモデルとともに、新たな業態開発による『旬』の業態整備を推進し、多様な立地特性への適応力向上を図り出店機会の拡大を目指してまいります。

（5）財政状態の分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、16,386,989千円となり、当期首に比べ2,726,327千円増加いたしました。

流動資産は、8,484,919千円となり、当期首に比べ1,655,102千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加（1,200,945千円増）及び売掛金の増加（456,576千円増）等によるものであります。

固定資産は、7,902,069千円となり、当期首に比べ1,071,225千円増加いたしました。

これは主に土地の増加（500,000千円増）、建物の増加（431,967千円増）及び差入保証金の増加（119,068千円増）等によるものであります。

負債の部は、6,337,057千円となり、当期首に比べ2,459,274千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金の増加（1,580,000千円増）、1年内返済予定長期借入金の増加（306,800千円増）、未払法人税等の増加（174,041千円増）及び買掛金の増加（143,810千円増）等によるものであります。

純資産の部は、10,049,931千円となり、当期首に比べ267,053千円増加いたしました。

これは主に、当期純利益計上等による利益剰余金の増加（246,907千円増）等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、当期首に比べ1,200,945千円増加し、当連結会計年度末には4,081,853千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	153.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で1,894,120千円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含む）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、新規出店（売場移動、業態転換を含む）47店舗（精肉事業4店舗、惣菜事業4店舗、食品事業28店舗、レストラン事業11店舗）に1,183,693千円及び新工場（食品事業）建設用地取得に500,000千円を実施いたしました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却は、9店舗（惣菜事業4店舗、食品事業2店舗、レストラン事業3店舗）の閉鎖に伴い、226,418千円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

① 事業所別設備の状況

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					合計	従業員数 (人)
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	その他 固定資産		
			面積 (㎡)	金額					
グルメプラザ (三重県桑名市) 他 27店舗	精肉事業	「精肉」 店舗	—	—	202,005	50,945	142,911	395,862	195 (342)
ミートセンター (三重県桑名市)	精肉事業	工場	3,834.66	438,376	159,723	22,448	15,048	635,596	10 (5)
そごう千葉ダイニング (千葉県千葉市中央区) 他 41店舗	惣菜事業	「柿安 ダイニング」 店舗	—	—	12,038	53	72,506	84,598	187 (426)
大丸東京上海DELI (東京都千代田区) 他 16店舗	惣菜事業	「柿安上海 DELI」 店舗	—	—	3,486	482	20,579	24,548	46 (87)
大丸東京ご馳走や (東京都千代田区) 他 4店舗	惣菜事業	「ご馳走や 柿安」店舗	—	—	560	—	1,609	2,169	5 (26)
おかずや柿安 名古屋本郷店 (愛知県名古屋市中東区) 他 6店舗	惣菜事業	「おかずや 柿安」店舗	—	—	69,798	2,238	22,500	94,537	7 (56)
松坂屋上野米飯 (東京都台東区) 他 8店舗	惣菜事業	「米飯」店舗	—	—	391	550	1,148	2,090	7 (41)
名鉄上海饅頭店 (愛知県名古屋市中村区) 他 2店舗	惣菜事業	「その他 惣菜」店舗	—	—	4,728	—	8,020	12,748	8 (4)
名鉄しぐれ (愛知県名古屋市中村区) 他 31店舗	食品事業	「しぐれ」 店舗	—	—	—	—	8,749	8,749	32 (15)
柿次郎名鉄店 (愛知県名古屋市中村区) 他 10店舗	食品事業	「柿次郎」 店舗	—	—	2,812	—	4,006	6,818	10 (47)
しぐれセンター (三重県桑名市)	食品事業	工場	2,570.64	239,656	165,358	71,232	11,061	487,309	17 (25)
デリカセンター (三重県桑名市)	食品事業	工場	660.68	104,957	14,666	59,919	1,564	181,108	13 (29)
本店 (三重県桑名市) 他 3店舗	レストラン 事業	「柿安」店舗	1,148.71	268,529	257,015	6,743	71,646	603,934	18 (54)
三尺三寸箸HEPナビオ店 (大阪府大阪市北区) 他 20店舗	レストラン 事業	「三尺三寸箸」 店舗	(7,231.82) 4,696.00	270,705	1,256,270	26,308	804,237	2,357,522	103 (368)
香港飲茶銀座INZ店 (東京都中央区) 他 3店舗	レストラン 事業	「中華 ビュッフェ」 店舗	—	—	215,393	2,792	78,786	296,973	14 (44)
炭火焼ハンバーグカキヤス イオンナゴヤドーム前店 (愛知県名古屋市中東区)	レストラン 事業	「その他 レストラン」 店舗	—	—	22,459	—	12,360	34,820	1 (7)
本社 (三重県桑名市)	全社	事務所	2,988.51	478,114	310,289	—	138,223	926,627	58 (16)
東京本部 (東京都品川区)	全社	事務所	—	—	29,720	48	22,007	51,776	20 (—)
三之丸寮 (三重県桑名市)	全社	福利厚生施設	784.69	145,245	64,525	—	617	210,389	— (—)

- (注) 1. 土地面積中 () 書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数中 () 書きは、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。尚、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
汎用コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	9,338	37,157
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	24台	5～7年間	10,618	28,984

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 店舗の設置状況

店名・開店年月・所在地・客席数は次のとおりであります。

<精肉事業>

店名	年月	所在地
「精肉」店舗		
水戸京成精肉店	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮精肉店	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮精肉店	平成14年10月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
西武船橋精肉店	平成16年6月	千葉県船橋市本町1-2-1 西武百貨店船橋店B1F
そごう千葉精肉店	平成16年11月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
小田急町田精肉店	平成8年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
西武池袋グルメプラザ	平成14年9月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B2F
小田急新宿精肉店	平成15年2月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B2F
丸井国分寺精肉店	平成15年8月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ精肉店	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
藤沢小田急精肉店	平成12年1月	神奈川県藤沢市南藤沢21-1 藤沢小田急B1F
小田急新百合ヶ丘 エルミロード精肉店	平成16年10月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロードB1F
ラゾーナ川崎プラザ精肉店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ1F
大丸ららぽーと横浜精肉店	平成19年3月	神奈川県横浜市都筑区池辺町4035-1 横浜ららぽーと1F
そごう横浜精肉店	平成19年6月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B2F
ジャスコ各務原精肉店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3-8 ジャスコ各務原店1F
遠鉄精肉店	平成9年2月	静岡県浜松市砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
名鉄一宮精肉店	平成12年11月	愛知県一宮市新生1-1-1 名鉄百貨店一宮店B1F
三越星ヶ丘精肉店	平成15年10月	愛知県名古屋市中村区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
名鉄精肉店	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
ジャスコナゴヤドーム前 精肉店	平成18年3月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 ジャスコ ナゴヤドーム前店1F
グルメプラザ	昭和43年11月	三重県桑名市吉之丸8番地
マイカル桑名精肉店	平成7年3月	三重県桑名市新西方1丁目22番地 マイカル桑名1番街1F
近鉄桔梗が丘精肉店	平成10年9月	三重県名張市桔梗が丘1番町1街区2番1 近鉄百貨店桔梗が丘店1F
高の原サティ精肉店	平成19年4月	京都府木津川市相楽台1-1 イオン高の原サティ2F
いよてつ高島屋精肉店	平成13年10月	愛媛県松山市湊町5-1-1 いよてつ高島屋百貨店B1F
博多大丸精肉店	平成14年1月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸 東館B2F
(計27店舗)	—	—

<惣菜事業>

店名	年月	所在地
「柿安ダイニング」店舗		
大丸札幌ダイニング	平成15年3月	北海道札幌市中央区北五条西4-7 大丸札幌店B1F
三越札幌ダイニング	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
三越仙台ダイニング	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
水戸京成ダイニング	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮ダイニング	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
スズラン高崎ダイニング	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
ルミネ大宮ダイニング	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
ロビンソン春日部 ダイニング	平成16年10月	埼玉県春日部市粕壁東2-5-1 ロビンソン百貨店春日部店B1F
そごう千葉ダイニング	平成10年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
高島屋柏ダイニング	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
イクスピアリダイニング	平成14年6月	千葉県浦安市舞浜1-4イクスピアリ内173
東武船橋ダイニング	平成15年9月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
大丸東京ダイニング	平成12年8月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
小田急町田ダイニング	平成13年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
東急吉祥寺ダイニング	平成13年3月	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1 東急百貨店吉祥寺店B1F
京王新宿ダイニング	平成13年4月	東京都新宿区西新宿1-1-4 京王百貨店新宿店中地階
三越銀座ダイニング	平成13年4月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B2F
ルミネ立川ダイニング	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
アトレ大井町ダイニング	平成14年4月	東京都品川区大井1-2-1 アトレ大井町店1F
京王聖蹟桜ヶ丘ダイニング	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
松坂屋上野ダイニング	平成15年3月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
丸井国分寺ダイニング	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイダイニング	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
伊勢丹本店ダイニング	平成19年3月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹店本店B1F
高島屋新宿ダイニング	平成19年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-2 高島屋新宿店B1F
新潟伊勢丹ダイニング	平成13年2月	新潟県新潟市八千代1-6-1 新潟伊勢丹B1F
遠鉄ダイニング	平成19年4月	静岡県浜松市砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
三越名古屋栄本店 グルメプラザ	平成12年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋 高島屋ダイニング	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
三越星ヶ丘ダイニング	平成15年10月	愛知県名古屋市中村区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
名鉄三尺三寸箸ダイニング	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
大丸京都ダイニング	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神ダイニング	平成13年6月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
高島屋大阪ダイニング	平成13年11月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸心齋橋ダイニング	平成17年9月	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-7-1 大丸大阪心齋橋店B1F
そごう神戸ダイニング	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F
天満屋岡山ダイニング	平成14年5月	岡山県岡山市表町2-1-1 天満屋岡山店B1F

店名	年月	所在地
そごう広島ダイニング	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
博多大丸ダイニング	平成13年9月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F
小倉伊勢丹ダイニング	平成16年2月	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1 小倉伊勢丹B1F
鶴屋熊本ダイニング	平成13年11月	熊本県熊本市手取本町6-1 鶴屋百貨店B1F
「柿安上海DELI」店舗		
三越札幌上海DELI	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
広東厨房 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
宇都宮東武上海DELI	平成18年3月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武百貨店宇都宮B1F
スズラン高崎上海DELI	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
ルミネ大宮上海DELI	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
高島屋柏上海DELI	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
大丸東京上海DELI	平成13年4月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
ルミネ立川上海DELI	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘 上海DELI	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
丸井国分寺上海DELI	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ上海DELI	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
大丸京都上海DELI	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神上海DELI	平成13年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
そごう神戸上海DELI	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F
そごう広島上海DELI	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
小倉伊勢丹上海DELI	平成16年2月	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1 小倉伊勢丹B1F
「ご馳走や柿安」店舗		
三越仙台ご馳走や	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
高島屋大宮ご馳走や	平成14年4月	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32 高島屋大宮店B1F
大丸東京ご馳走や	平成13年4月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
鶴屋熊本ご馳走や	平成13年10月	熊本県熊本市手取本町6-1 鶴屋百貨店B1F
「おかずや柿安」店舗		
おかずや柿安 名古屋本郷店	平成14年12月	愛知県名古屋市名東区上社2-74 クールハイツ上社1F
おかずや柿安 名古屋瑞穂店	平成15年9月	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通4-16
おかずや柿安 名古屋原店	平成15年11月	愛知県名古屋市天白区原1-209 佐久間ビル1F
おかずや柿安 名古屋平針店	平成16年9月	愛知県名古屋市天白区平針3丁目116 第一須賀ビル1F
おかずや柿安 名古屋上前津店	平成16年9月	愛知県名古屋市中区大須4-14-35 第一記念橋ビル1F
おかずや柿安 中村公園店	平成18年5月	愛知県名古屋市中村区鳥居西通1-59-3 鬼頭ビル1F

店名	年月	所在地
「米飯」店舗		
松坂屋上野米飯	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
東武池袋米飯	平成2年5月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店B2F
高島屋日本橋米飯	平成8年1月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹府中米飯	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜米飯	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
京急米飯	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
丸栄米飯	平成11年2月	愛知県名古屋市中区栄3-3-1 丸栄B2F
大丸京都越後雪室屋	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
「その他惣菜」店舗		
上海饅頭店 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
上海饅頭店 名鉄店	平成18年11月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
(計77店舗)	—	—

<食品店舗>

店名	年月	所在地
[しぐれ] 店舗		
伊勢丹浦和しぐれ	平成2年5月	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-15-1 伊勢丹浦和店B1F
伊勢丹松戸しぐれ	平成2年5月	千葉県松戸市松戸1307-1 伊勢丹松戸店B1F
そごう千葉しぐれ	平成5年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
東武船橋しぐれ	平成10年8月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
西武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
高島屋日本橋しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹本店しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹本店B1F
三越銀座しぐれ	平成2年5月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B1F
小田急新宿しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B1F
東武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店B1F
三越日本橋本店しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋室町1-4-1 三越本店B1F
小田急町田しぐれ	平成2年5月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
そごう八王子しぐれ	平成2年5月	東京都八王子市旭町1-1 そごう八王子店B1F
大丸東京しぐれ	平成2年5月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
松坂屋上野しぐれ	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
伊勢丹府中しぐれ	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
そごう横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B1F
京急しぐれ	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
丸栄しぐれ	平成元年11月	愛知県名古屋市中区栄3-3-1 丸栄B1F
三越名古屋栄本店しぐれ	平成8年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋 高島屋しぐれ	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄しぐれ	平成10年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
高島屋京都しぐれ	昭和55年4月	京都府京都市下京区四条通河原町西入真町52 高島屋京都店B1F
大丸京都しぐれ	昭和63年8月	京都府京都市下京区四条高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
近鉄阿倍野しぐれ	昭和54年3月	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 近鉄百貨店阿倍野店B1F
高島屋大阪しぐれ	昭和55年6月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸梅田しぐれ	昭和58年4月	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 大丸大阪梅田店B1F
阪急梅田しぐれ	昭和59年3月	大阪府大阪市北区角田町8-7 阪急百貨店B1F
大丸心齋橋しぐれ	昭和59年10月	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-7-1 大丸大阪心齋橋店B1F
阪神しぐれ	昭和60年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
「柿次郎」店舗		
スズラン高崎柿次郎	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
そごう千葉柿次郎	平成15年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
小田急新宿柿次郎	平成15年2月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B2F
小田急町田柿次郎	平成15年3月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
西武池袋柿次郎	平成16年3月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
吉祥寺ロンロン柿次郎	平成16年6月	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-1-24 吉祥寺ロンロン1F

店名	年月	所在地
名鉄柿次郎	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
大丸京都柿次郎	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神柿次郎	平成14年8月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
そごう広島柿次郎	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島B2F
「その他食品」店舗 讃岐きしめん大吉 ハイウェイオアシス 刈谷店	平成16年12月	愛知県刈谷市東境町吉野22-3 刈谷ハイウェイオアシスサービス 下りSA内
讃岐きしめん大吉 阪神百貨店	平成17年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
(計43店舗)	—	—

<レストラン店舗>

店名	年月	所在地	客席数
[柿安] 店舗			
本店	昭和43年11月	三重県桑名市江戸町36番地	94
柿安 そごう千葉店	平成19年 8月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店10F	58
柿安 滝の水店	平成19年 4月	愛知県名古屋市長区滝ノ水1丁目401番	126
[三尺三寸箸] 店舗			
三尺三寸箸ルミネ新宿店	平成16年10月	東京都新宿区西新宿1-1-5 ルミネ新宿店 ルミネ1 7F	102
三尺三寸箸 ヌーベル日比谷店	平成17年 6月	東京都千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテB2F	202
三尺三寸箸池袋東武店	平成18年 1月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店13F	126
三尺三寸箸 玉川高島屋S・C店	平成18年 9月	東京都世田谷区玉川3-17-1 玉川高島屋S・C 本館6F	115
蓮の食卓 相鉄ジョイナス店	平成18年 7月	神奈川県横浜市西区南幸1-5-1 相鉄ジョイナスB2F	162
三尺三寸箸 横浜ベイクォーター店	平成18年 8月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	114
三尺三寸箸 ラゾーナ川崎プラザ店	平成18年 9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ4F	124
三尺三寸箸イオン各務原店	平成19年 7月	岐阜県各務原市那可萱場町3-8 イオン各務原ショッピングセンター1F	118
三尺三寸箸アスナル金山店	平成17年 3月	愛知県名古屋市中区金山1丁目17番1号 アスナル金山3F	128
三尺三寸箸春日井店	平成17年10月	愛知県春日井市春見町2番	132
三尺三寸箸 イオンナゴヤドーム前店	平成18年 3月	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	118
三尺三寸箸柿次郎店	平成17年 8月	三重県桑名市大字森忠字広見1524-6	196
三尺三寸箸ジェイアール 京都伊勢丹店	平成17年10月	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町 ジェイアール京都伊勢丹10F	92
三尺三寸箸イオン高の原店	平成19年 4月	京都府木津川市相楽台1-1 イオン高の原ショッピングセンター2F	120
三尺三寸箸HEPナビオ店	平成15年11月	大阪府大阪市北区角田町7-10 HEPナビオ6F	112
三尺三寸箸 ナチュラル ホテル日航ビル心斎橋店	平成17年12月	大阪府大阪市中央区心斎橋1-3-3 オー・エム・ホテル日航ビルB2F	240
三尺三寸箸 ららぽーと甲子園店	平成16年11月	兵庫県西宮市甲子園8番地1-100 ららぽーと甲子園2F	124
三尺三寸箸イオン猪名川店	平成19年 9月	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 イオン猪名川ショッピングセンター3F	86
三尺三寸箸 大丸福岡天神店	平成19年 7月	福岡県福岡市中央区天神1丁目4番1号 大丸 福岡天神店 東館エルガーラ5F	87
三尺三寸箸 ドルフィン ポート鹿児島店	平成17年 4月	鹿児島県鹿児島市本港新町5番4 ドルフィンポート2F	108
[中華ビュッフェ] 店舗			
柿安香港飲茶 銀座INZ店	平成18年10月	東京都中央区銀座西3-1先 銀座インズ1 2F	100
上海DINING 横浜ベイクォーター店	平成19年 4月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	146
上海柿安イオン大垣店	平成19年 4月	岐阜県大垣市外野2丁目50-1 イオン大垣ショッピングセンター1F	70
[その他レストラン] 店舗			
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン ナゴヤドーム前店	平成19年 8月	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	70
(計27店舗)	—	—	—

(2) 国内子会社

[柿安グルメフーズ株式会社]

①事業所別設備の状況

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					合計	従業員数 (人)
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	その他 固定資産		
			面積 (㎡)	金額					
卸売営業部門 (三重県桑名市) 他	食品事業	卸売部門	—	—	—	—	—	—	6 (—)
口福堂 イオン木曾川店 (愛知県一宮市) 他 35店舗	食品事業	「口福堂」 店舗	—	—	49,514	—	17,331	66,846	2 (155)
讃岐きしめん大 吉イオンナゴヤ ドーム前店 (愛知県名古屋 市東区) 他 5店舗	食品事業	「その他 食品」 店舗	—	—	55,894	899	24,374	81,168	— (29)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中 () 書きは、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。尚、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

3. 従業員数には、当社からの出向者8人を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

②店舗の設置状況

店名	年月	所在地
「口福堂」店舗		
口福堂カスミ守谷店	平成19年6月	茨城県守谷市百合ヶ丘3-249-1ロックシティ守谷SCカスミ守谷店内
口福堂 ジャスコ佐野新都市店	平成18年10月	栃木県佐野市高萩町1324-1ジャスコ佐野新都市店内
口福堂ジャスコ浦和美園店	平成18年4月	埼玉県さいたま市緑区大門3710ジャスコ浦和美園店内
口福堂ジャスコ入間店	平成18年6月	埼玉県入間市上藤沢462-1ジャスコ入間店内
口福堂ジャスコ与野店	平成18年10月	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9ジャスコ与野店内
口福堂ルミネ大宮店	平成18年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地 ルミネ2内
口福堂ジャスコ鎌ヶ谷店	平成18年3月	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業内32街区1-1外ジャスコ鎌ヶ谷店内
口福堂ジャスコ柏店	平成18年5月	千葉県柏市豊町2-5-25ジャスコ柏店内
口福堂ジャスコ 八千代緑ヶ丘店	平成19年4月	千葉県八千代市緑が丘2丁目1番3ジャスコ八千代緑ヶ丘店内
口福堂 ジャスコマリンピア店	平成19年5月	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1ジャスコマリンピア店内
口福堂ジャスコ館山店	平成19年5月	千葉県館山市八幡545-1ロックシティ館山SCジャスコ館山店内
口福堂ジャスコ南砂店	平成18年2月	東京都江東区南砂6-7-15 ジャスコ南砂店内
口福堂ジャスコ昭島店	平成18年9月	東京都昭島市宮沢町500番地1ジャスコ昭島店内
口福堂 ジャスコむさし村山店	平成18年11月	東京都武蔵村山市榎1丁目ジャスコむさし村山店内
口福堂ルミネ立川店	平成19年8月	東京都立川市曙町2-1-1ルミネ立川店内
口福堂ラゾーナ川崎店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎店内
口福堂ジャスコ相模原店	平成18年10月	神奈川県相模原市古淵2-10-1ジャスコ相模原店内
口福堂イオン茅ヶ崎店	平成19年4月	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16ジャスコ茅ヶ崎店内
口福堂天王町サティ店	平成19年7月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町3 サティ天王町店内
口福堂ジャスコ大垣店	平成19年4月	岐阜県大垣市外野2丁目100番地ジャスコ大垣店内
口福堂ジャスコ各務原店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3丁目8番地ジャスコ各務原SC内
口福堂ジャスコ志都呂店	平成18年4月	静岡県浜松市志都呂町5605番地ジャスコ志都呂店内
口福堂ジャスコ木曾川店	平成17年11月	愛知県一宮市木曾川町黒田字南八ツケ池25番1ジャスコ木曾川店内
口福堂ジャスコ ナゴヤドーム前店	平成18年3月	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-31ジャスコナゴヤドーム前店内
口福堂ジャスコ守山店	平成18年4月	愛知県名古屋市守山区大字吉根字笹ヶ根559-2ジャスコ守山店内
口福堂 イオン名古屋みなと店	平成19年3月	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6ジャスコ名古屋みなとSC内
口福堂イオン八事店	平成19年5月	愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1ジャスコ八事店内
口福堂イオン扶桑店	平成19年8月	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1 ジャスコ扶桑店内
口福堂イオン四日市北店	平成19年9月	三重県四日市市富州原町2番40号イオン四日市北ショッピングセンター内
口福堂高の原サティ店	平成19年4月	京都府相楽郡木津町相楽台1-1マイカル高の原サティ内
口福堂ジャスコ神戸北店	平成18年11月	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1ジャスコ神戸北店内
口福堂イオン姫路大津店	平成19年4月	兵庫県姫路市大津区大津町2丁目5番イオン姫路大津SC内
口福堂イオン猪名川店	平成19年7月	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1イオン猪名川SC内
口福堂イオン姫路 リバーシティ店	平成19年9月	兵庫県姫路市飾磨区細江520ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター内
口福堂ジャスコ橿原店	平成19年3月	奈良県橿原市曲川町7丁目20番1ジャスコ橿原店内

店名	年月	所在地
「讃岐きしめん大吉」店舗 讃岐きしめん大吉 イオン大垣店	平成19年4月	岐阜県大垣市外野2丁目100番地イオン大垣SC内
讃岐きしめん大吉 イオン各務原店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3丁目8番地イオン各務原SC内
讃岐きしめん大吉 イオンナゴヤドーム前店	平成18年3月	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3 イオン ナゴヤドーム前店内
讃岐きしめん大吉 イオン高の原店	平成19年4月	京都府相楽郡木津町相楽台1-1イオン高の原SC内
讃岐きしめん大吉 ジャスコ猪名川店	平成19年7月	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1ジャスコ猪名川店内
(計40店舗)	—	—

(3) 在外子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	その他 固定資産		合計
				面積 (㎡)	金額					
上海柿安 餐飲管理 有限公司	本社事務所 (中華人民共和 国上海市)	レストラン 事業	事務所	—	—	—	—	528	528	3 (—)
合計				—	—	—	—	528	528	3 (—)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	丸井今井札幌本店 グルメプラザ精肉店 (北海道札幌市中央区) 他3店舗	精肉事業	「精肉」店舗	17,792	1,312	自己資金 、借入金	平成19年 9月	平成19年 11月	—
	肉の匠 日本橋三越店 (東京都中央区) 他8店舗	惣菜事業	「柿安 ダイニング」 店舗、他	72,078	945	自己資金 、借入金	平成19年 9月	平成19年 11月	—
	三尺三寸箸 イオン羽生店 (埼玉県羽生市) 他8店舗	レストラン 事業	「三尺三寸箸」 店舗、他	579,943	6,427	自己資金 、借入金	平成19年 8月	平成20年 6月	666席
	浦和バルコ柿次郎 (埼玉県さいたま市) 他5店	食品事業	「柿次郎」店舗	24,714	—	自己資金 、借入金	平成19年 9月	平成20年 5月	—
	新工場 (三重県桑名市)	食品事業	工 場	969,161	—	自己資金 、借入金	平成20年 3月	平成20年 8月	—
柿安 グルメフーズ 株式会社	口福堂 横浜ザ・ダイヤモンド店 (神奈川県、横浜市) 他25店舗	食品事業	「口福堂」店舗 、他	165,991	4,102	自己資金 、借入金	平成19年 9月	平成20年 9月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,431,100	12,437,600	ジャスダック証券取引所	—
計	12,431,100	12,437,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成14年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	18個(注)1	13個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,400株(注)1	16,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 1,029円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月11日～ 平成20年1月10日 (ただし、行使期間の最終日 が当社本社の休業日にあ たるときは、その前営業日 を最終日とする。)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,029円 資本組入額 515円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で発行価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年または関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年11月20日 (注) 1	2,671,200	11,575,200	—	690,000	—	495,600
平成17年7月6日 (注) 2	700,000	12,275,200	474,600	1,164,600	474,593	970,193
平成17年8月2日 (注) 3	100,000	12,375,200	67,800	1,232,400	67,799	1,037,992
平成17年9月30日 (注) 4	11,700	12,386,900	6,041	1,238,441	6,034	1,044,026
平成18年9月30日 (注) 5	14,300	12,401,200	7,364	1,245,805	7,350	1,051,376
平成19年9月30日 (注) 6	29,900	12,431,100	15,398	1,261,204	15,368	1,066,745

(注) 1. 株式分割 (1 : 1.3) によるものであります。

2. 一般募集 700千株

発行価格 1,438円

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

3. 第三者割当 100千株

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

割当先 野村証券株式会社

4. 新株予約権の行使による増加であります。(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

5. 新株予約権の行使による増加であります。(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

6. 新株予約権の行使による増加であります。(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	13	104	6	4	9,459	9,602	—
所有株式数 (単元)	—	14,113	160	11,483	167	19	98,357	124,299	1,200
所有株式数の 割合 (%)	—	11.4	0.1	9.2	0.2	0.0	79.1	100	—

(注) 1. 自己株式81株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	922	7.4
株式会社赤塚興産	三重県桑名市大字上野218-3	852	6.9
赤塚 勝子	三重県桑名市	416	3.4
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
赤塚 成子	三重県桑名市	324	2.6
赤塚 正明	三重県桑名市	276	2.2
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	230	1.9
計	—	4,947	39.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,429,900	124,299	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	12,431,100	—	—
総株主の議決権	—	124,299	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権の数8個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員に新株予約権を無償で発行することを平成14年12月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日 (ただし、行使期間の最終日が当社本社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。)
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社普通株式61,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で発行価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年または関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成 19年9月30日)		当期間 (平成19年10月1日から提出日 現在まで)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	81	—	81	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき年間1株当たり25円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は41.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新規事業開発、新規出店、既存店の改造・改装及び工場設備の投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月18日 定時株主総会決議	310	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	2,000 □ 1,500	1,750	1,716 ※1,580	2,480	2,040
最低(円)	1,150 □ 1,400	1,260	1,390 ※1,400	1,591	1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. 平成15年11月20日付をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。

3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,565	1,545	1,510	1,481	1,489	1,476
最低(円)	1,510	1,500	1,465	1,455	1,425	1,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	赤塚 保 (昭和9年9月20日)	昭和28年3月 柿安本店(当社前身)入社 昭和43年11月 当社設立 専務取締役 昭和62年4月 当社取締役副社長 平成10年2月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成13年4月 当社取締役社長(代表取締役) 平成18年8月 上海柿安餐飲管理有限公司董事長(現任) 平成18年12月 当社取締役会長(代表取締役)(現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	1,046
取締役社長 (代表取締役)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年8月 上海柿安餐飲管理有限公司董事(現任) 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	144
専務取締役 (開発本部長兼 立地開発部長)	島田 邦也 (昭和17年3月17日)	昭和36年3月 東北工業株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成4年4月 当社東京支社長 平成6年10月 当社百貨店営業部長 平成7年12月 当社取締役百貨店営業部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成14年10月 当社常務取締役食品事業本部長 平成15年10月 当社専務取締役食品事業本部長 平成17年10月 当社専務取締役開発本部長(現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	14
専務取締役 (管理本部長)	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年8月 上海柿安餐飲管理有限公司董事(現任) 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長(現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	16
常務取締役 (レストラン事業本部 長兼商品統括部長)	余郷 勲 (昭和26年5月5日)	昭和50年7月 株式会社木曾路入社 平成8年3月 同社商品本部長 平成16年4月 当社執行役員HMR営業部統括部長 平成16年12月 当社常務取締役HMR事業本部長 平成18年8月 上海柿安餐飲管理有限公司董事(現任) 平成19年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長(現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	5
常務取締役 (精肉事業本部長)	佐藤 重男 (昭和32年1月24日)	昭和52年10月 スーパーサンシ株式会社入社 平成8年2月 同社取締役生鮮部長 平成11年2月 同社取締役鈴鹿ハンター店長 平成12年2月 当社入社 精肉営業部付部長 平成13年4月 当社精肉事業副本部長 平成13年12月 当社取締役精肉事業副本部長 平成18年12月 当社常務取締役精肉事業本部長(現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (食品事業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長 (代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長 (現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	3
取締役 (管理副本部長兼リス ク管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長 (法務担当) 兼リスク管理委員会委員長 (現任) 平成18年8月 上海柿安餐飲管理有限公司董事 (現任)	平成18年 12月の定 時株主総 会から2 年間	1
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役 (現任)	平成16年 12月の定 時株主総 会から4 年間	55
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役 (現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人 (現太陽A S G監査法人) 総括代表社員 (現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授 (現任)	平成16年 12月の定 時株主総 会から4 年間	82
監査役	矢野 博康 (昭和9年6月7日)	昭和32年4月 名古屋鉄道株式会社入社 昭和56年6月 名鉄不動産株式会社取締役事業部長 昭和58年6月 名鉄不動産株式会社常任監査役 平成元年8月 株式会社名鉄犬山ホテル専務取締役総支配人 平成4年6月 株式会社ニッポンレンタカー中部取締役副社長 平成7年6月 西三河総合ビル株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成15年12月 当社監査役 (現任) 平成16年10月 信州塩嶺高原カントリー株式会社取締役 (現任)	平成16年 12月の定 時株主総 会から4 年間	2
計				1,380

- (注) 1. 監査役梶川融及び矢野博康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 取締役会長赤塚保は、取締役社長赤塚保正の父であります。
4. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名(提出日現在)で、常務執行役員惣菜事業本部長 小川賢二、執行役員経営企画室長兼システム部長 竹生浩信、執行役員開発副本部長兼設計施設部長兼海外事業部長 堀田宏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

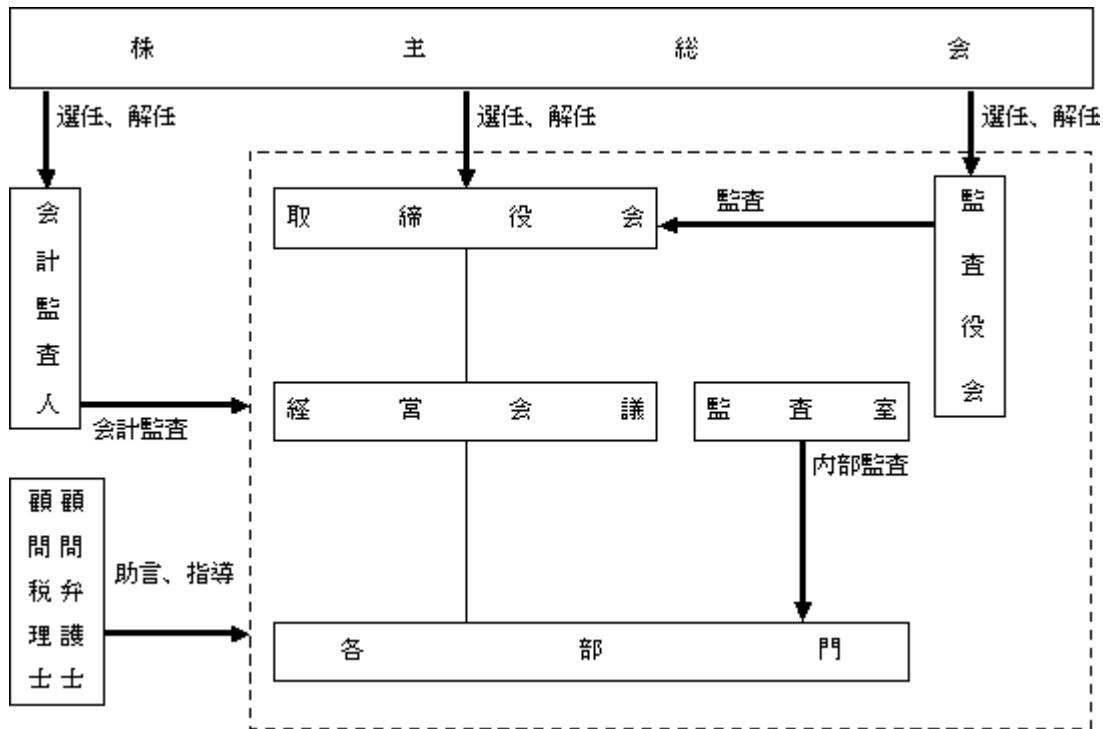
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成19年9月末現在8名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成19年9月末現在3名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月3回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成19年9月末現在3名（社外監査役2名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



②内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールへの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室（人員1名）が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役役に報告しております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名（内社外監査役2名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役による経営の監視を行っております。

④会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 市川 康夫 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 榛山 榮一 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

なお、当社は平成18年6月22日に東陽監査法人を一時会計監査人に選任し、平成18年12月19日の当社定時株主総会において、会計監査人に選任いたしました。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、監査役を3名選任しており、その内梶川融及び矢野博康の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は、その他の利害関係は次のとおりであります。

a. 社外監査役 梶川融 は当社の株式を82,800株(0.67%) 保有しております。

b. 社外監査役 矢野博康 は当社の株式を2,000株 (0.02%) 保有しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

⑥責任限定契約に関する事項

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部

組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

- a. 取締役の年間報酬総額 193,989千円
- b. 監査役の年間報酬総額 22,928千円

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役の年間報酬総額には、社外監査役2名分を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

- a. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 13,275千円
- b. 上記aの合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 13,275千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、bの金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			4,681,853	
2. 受取手形及び売掛金			2,892,270	
3. たな卸資産			639,641	
4. 繰延税金資産			205,805	
5. その他			69,044	
6. 貸倒引当金			△3,695	
流動資産合計			8,484,919	51.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	※2	2,939,123	
(2) 機械装置及び運搬具			249,737	
(3) 工具器具及び備品			558,943	
(4) 土地	※2	※2	2,573,314	
(5) 建設仮勘定			10,317	
			6,331,435	38.6
2. 無形固定資産				
			63,623	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			286,038	
(2) 繰延税金資産			207,622	
(3) 差入保証金			766,407	
(4) その他			248,140	
(5) 貸倒引当金			△1,200	
			1,507,009	9.2
固定資産合計			7,902,069	48.2
資産合計			16,386,989	100.0

		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,258,564	
2. 短期借入金		137,011	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	370,000	
4. 未払金		488,857	
5. 未払法人税等		588,497	
6. 未払消費税等		181,068	
7. 未払費用		828,190	
8. 賞与引当金		326,556	
9. 役員賞与引当金		26,880	
10. その他		124,806	
流動負債合計		4,330,433	26.4
II 固定負債			
1. 長期借入金	※2	1,580,000	
2. 退職給付引当金		19,186	
3. 役員退職慰労引当金		351,391	
4. その他		56,046	
固定負債合計		2,006,624	12.3
負債合計		6,337,057	38.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,261,204	7.7
2. 資本剰余金		1,066,745	6.5
3. 利益剰余金		7,653,715	46.7
4. 自己株式		△145	△0.0
株主資本合計		9,981,518	60.9
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		52,400	0.3
2. 為替換算調整勘定		16,011	0.1
評価・換算差額等合計		68,412	0.4
純資産合計		10,049,931	61.3
負債純資産合計		16,386,989	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,925,109	100.0
II 売上原価			20,076,079	55.9
売上総利益			15,849,030	44.1
III 販売費及び一般管理費	※1		14,112,173	39.3
営業利益			1,736,856	4.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4,752		
2. 受取配当金		2,763		
3. 技術指導料		11,905		
4. その他		32,486	51,907	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		12,587		
2. 為替差損		11,485		
3. その他		17,706	41,779	0.1
経常利益			1,746,984	4.9
VI 特別損失				
1. 固定資産除売却損	※2	248,121		
2. 投資有価証券評価損		550		
3. 減損損失	※3	6,049		
4. その他特別損失		68,093	322,814	0.9
税金等調整前当期純利益			1,424,169	4.0
法人税、住民税及び事業税		917,200		
法人税等調整額		△49,965	867,234	2.4
当期純利益			556,935	1.6

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月1日 残高（千円）	1,245,805	1,051,376	7,406,807	△145	9,703,844
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,398	15,368			30,767
剰余金の配当			△310,027		△310,027
当期純利益			556,935		556,935
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,398	15,368	246,907	—	277,674
平成19年9月30日 残高（千円）	1,261,204	1,066,745	7,653,715	△145	9,981,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月1日 残高（千円）	79,033	—	79,033	9,782,877
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				30,767
剰余金の配当				△310,027
当期純利益				556,935
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△26,632	16,011	△10,620	△10,620
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△26,632	16,011	△10,620	267,053
平成19年9月30日 残高（千円）	52,400	16,011	68,412	10,049,931

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,424,169
減価償却費		615,621
減損損失		6,049
賞与引当金の増加額		61,793
退職給付引当金の減少額		△17,053
役員退職慰労引当金の増加額		17,000
貸倒引当金の増加額		1,257
受取利息及び受取配当金		△7,515
投資有価証券評価損		550
支払利息		12,587
株式交付費		453
有形固定資産除却損		225,576
有形固定資産売却損		1,895
売上債権の増加額		△455,642
たな卸資産の増加額		△14,308
仕入債務の増加額		143,783
未払金の減少額		△133,897
未払消費税等の増加額		43,013
その他		196,175
小計		2,121,508
利息及び配当金の受取額		7,282
利息の支払額		△19,144
法人税等の支払額		△750,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,359,208

		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,200,000
定期預金の払戻による収入		1,200,000
有形固定資産の取得による支出		△1,724,134
有形固定資産の売却による収入		1,467
投資有価証券の取得による支出		△2,848
長期貸付による支出		△61,743
長期貸付金の回収による収入		1,258
差入保証金の差入による支出		△122,447
差入保証金の返還による収入		12,929
その他		△22,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,918,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		136,208
長期借入金による収入		2,100,000
長期借入金の返済による支出		△213,200
株式の発行による収入		30,767
株式の発行による支出		△453
配当金の支払額		△310,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,743,294
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,878
V 現金及び現金同等物の増加額		1,200,945
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,880,908
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,081,853

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 …定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、連結決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,551,153千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	683,678千円
土地	1,021,455
計	1,705,133
(2) 上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	230,000千円
長期借入金	1,080,000
計	1,310,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額	
店舗家賃	3,350,352千円
給与手当	6,045,790
賞与引当金繰入額	274,705
役員賞与引当金繰入額	26,880
役員退職慰労引当金繰入額	17,000
退職給付費用	30,521
※2. 固定資産除売却損の内訳	
建物及び構築物除却損	209,491千円
機械装置及び運搬具除却損	3,406
工具器具及び備品除却損	8,977
ソフトウェア除却損	7,073
長期前払費用除却損	3,396
解体撤去費用	13,881
機械装置及び運搬具売却損	1,257
工具器具及び備品売却損	637
計	248,121
※3. 減損損失	
	6,049千円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,401,200	29,900	—	12,431,100
合計	12,401,200	29,900	—	12,431,100
自己株式				
普通株式(注)2	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,900株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	53,300	—	29,900	23,400	—
合計			53,300	—	29,900	23,400	—

(注) 新株予約権の減少29,900株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	310,027	25	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	310,775	利益剰余金	25	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年9月30日現在)

現金及び預金勘定	4,681,853千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000
現金及び現金同等物	4,081,853

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	8,282	3,056	5,225
車両運搬具	73,132	44,148	28,984
工具器具 及び備品	59,401	19,013	40,388
合計	140,816	66,218	74,598

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	22,247千円
1年超	52,351
合計	74,598

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	22,401千円
減価償却費相当額	22,401

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	169,759	259,607	89,848
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	169,759	259,607	89,848
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	7,898	5,941	△1,956
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,898	5,941	△1,956
合計		177,657	265,548	87,891

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,490

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損550千円を計上しております。その他有価証券のうち時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△357,934
(2) 年金資産 (千円)	381,527
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	23,593
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△42,779
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△19,186
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△19,186

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
勤務費用 (千円)	40,466
利息費用 (千円)	6,711
期待運用収益 (減算) (千円)	6,807
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△5,321
退職給付費用 (千円)	35,050

4. 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
割引率 (%)	2.0
期待運用収益率 (%)	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	—
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 79,300株
付与日	平成15年2月6日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日

(注) 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき1.3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成14年12月17日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	53,300
権利確定	—
権利行使	29,900
失効	—
未行使残	23,400

(2) 単価情報

決議年月日	平成14年12月17日
権利行使価格 (円)	1,029.00
行使時平均株価 (円)	1,485.70
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	141,891千円
賞与引当金	131,852
未払事業税否認	51,349
退職給付引当金	7,745
一括償却資産	18,244
減損損失	41,726
その他	56,390

合計 449,200

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	35,490千円
その他	282

合計 35,772

繰延税金資産の純額 413,428

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 205,805千円

固定資産－繰延税金資産 207,622千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

法定実効税率 40.38%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.25%

住民税均等割額 4.46%

繰延税金資産を認識しなかった一時差異 13.40%

その他 0.40%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.89%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,190,802	12,137,724	6,187,400	5,409,182	35,925,109	—	35,925,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,101,266	29,097	449,886	7,311	1,587,563	(1,587,563)	—
計	13,292,069	12,166,822	6,637,286	5,416,494	37,512,673	(1,587,563)	35,925,109
営業費用	12,233,723	10,959,799	5,905,170	5,819,493	34,918,186	(729,932)	34,188,253
営業利益 (又は営業損失)	1,058,345	1,207,023	732,116	(402,999)	2,594,487	(857,631)	1,736,856
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,197,095	2,093,462	2,204,567	4,092,312	10,587,438	5,799,550	16,386,989
減価償却費	101,997	79,803	72,554	336,224	590,580	25,041	615,621
資本的支出	59,745	60,523	710,142	1,051,583	1,881,995	12,125	1,894,120

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(906,652千円)の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,341,831千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	808円45銭
1株当たり当期純利益	44円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	556,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,935
期中平均株式数(千株)	12,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	16
(うち新株予約権)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	137,011	5.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	370,000	1.33	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,580,000	1.39	平成24年 ～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	2,087,011	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,000	370,000	370,000	220,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,269,625		4,613,721		
2. 売掛金	※2	2,336,036		2,687,025		
3. 商品		2,872		1,994		
4. 製品		131,000		109,995		
5. 原材料		107,298		128,503		
6. 仕掛品		371,679		383,943		
7. 貯蔵品		8,029		10,020		
8. 前払費用		20,633		31,698		
9. 繰延税金資産		162,475		203,282		
10. その他	※2	122,393		138,889		
11. 貸倒引当金		—		△273		
流動資産合計		6,532,044	48.2	8,308,802	50.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,955,742		4,495,527		
減価償却累計額		△1,501,302	2,454,439	△1,691,847	2,803,680	
2. 構築物		111,278		115,158		
減価償却累計額		△81,545	29,732	△85,124	30,034	
3. 機械及び装置		952,094		1,008,973		
減価償却累計額		△740,190	211,903	△760,442	248,530	
4. 車両運搬具		6,150		6,150		
減価償却累計額		△5,842	307	△5,842	307	
5. 工具器具及び備品		1,406,093		1,539,791		
減価償却累計額		△818,761	587,332	△996,211	543,579	
6. 土地	※1		2,073,314		2,573,314	
7. 建設仮勘定			15,430		8,715	
有形固定資産合計			5,372,460		6,208,161	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		5,690		5,690	
2. ソフトウェア		50,838		45,371	
3. 電話加入権		11,576		11,576	
4. 電信電話施設利用 権		112		103	
無形固定資産合計		68,217	0.5	62,741	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		328,410		286,038	
2. 関係会社株式		15,900		15,900	
3. 出資金		160		60	
4. 関係会社出資金		200,000		—	
5. 長期貸付金		—		60,485	
6. 長期前払費用		157,505		177,312	
7. 繰延税金資産		181,774		393,728	
8. 差入保証金		643,594		742,538	
9. その他	※2	44,178		69,747	
10. 貸倒引当金		△1,200		△1,200	
投資その他の資産 合計		1,570,323	11.6	1,744,610	10.7
固定資産合計		7,011,002	51.8	8,015,513	49.1
資産合計		13,543,046	100.0	16,324,315	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,109,908		1,240,163	
2. 1年内返済予定長期 借入金	※1	63,200		350,000	
3. 未払金		581,355		433,024	
4. 未払法人税等		412,861		572,693	
5. 未払消費税等		134,718		170,198	
6. 未払費用		698,684		824,991	
7. 前受金		2,291		3,225	
8. 預り金		85,776		98,045	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
9. 前受収益			16,788		22,540
10. 賞与引当金			264,762		323,699
11. 役員賞与引当金			26,880		26,880
流動負債合計			3,397,229	25.1	4,065,461
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		—		1,500,000
2. 退職給付引当金			36,239		18,753
3. 役員退職慰勞引当金			334,391		351,391
4. 関係会社損失引当金			—		171,977
5. 長期前受収益			54,846		56,046
固定負債合計			425,477	3.1	2,098,168
負債合計			3,822,706	28.2	6,163,629
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,245,805	9.2	1,261,204
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,051,376		1,066,745	
資本剰余金合計			1,051,376	7.8	1,066,745
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		125,539		125,539	
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金		3,303		1,191	
別途積立金		6,000,000		6,600,000	
繰越利益剰余金		1,215,427		1,053,750	
利益剰余金合計			7,344,270	54.2	7,780,481
4. 自己株式			△145	△0.0	△145
株主資本合計			9,641,307	71.2	10,108,285
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			79,033	0.6	52,400
評価・換算差額等合計			79,033	0.6	52,400
純資産合計			9,720,340	71.8	10,160,686
負債純資産合計			13,543,046	100.0	16,324,315

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		27,573,975		29,460,982	
2. 商品売上高		218,823		233,338	
3. 料飲売上高		3,660,098	31,452,897	5,228,623	34,922,943
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		130,313		131,000	
(2) 当期製品製造原価		13,707,795		14,629,627	
(3) 他勘定受入高		481		—	
合計		13,838,590		14,760,627	
(4) 他勘定振替高	※1	119,060		128,244	
(5) 製品期末たな卸高		131,000		109,995	
製品売上原価		13,588,529		14,522,387	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		3,702		2,872	
(2) 当期商品仕入高		142,432		150,421	
合計		146,135		153,294	
(3) 商品期末たな卸高		2,872		1,994	
商品売上原価		143,262		151,300	
3. 料飲売上原価		3,431,240	17,163,031	5,002,975	19,676,662
売上総利益			14,289,865		15,246,280
			45.4		43.7
III 販売費及び一般管理費	※1				
1. 保管・運送費		258,216		296,348	
2. 広告宣伝費		329,301		346,812	
3. 店舗家賃		3,071,884		3,249,640	
4. 役員報酬		158,323		173,037	
5. 給料手当		5,356,010		5,713,462	
6. 賞与引当金繰入額		239,183		271,847	
7. 役員賞与引当金繰入額		26,880		26,880	
8. 退職給付費用		42,506		28,862	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		14,957		17,000			
10. 法定福利・厚生費		588,179		646,453			
11. 求人諸費用		90,541		94,021			
12. 業務委託費		446,164		432,072			
13. 交際費		38,156		49,739			
14. 寄付金		100		210			
15. 旅費交通費		199,730		206,190			
16. 通信費		70,319		71,726			
17. 水道光熱費		100,746		105,628			
18. 消耗品費		546,300		573,010			
19. 支払手数料		95,894		113,174			
20. 賃借料		146,886		168,076			
21. 修繕保守料		113,027		114,155			
22. 保険料		25,158		30,083			
23. 清掃装飾費		157,074		171,382			
24. 租税公課		32,223		37,704			
25. 事業税		65,529		72,387			
26. 減価償却費		226,553		221,720			
27. 貸倒引当金繰入額		—		273			
28. その他		84,759	12,524,606	39.8	95,472	13,327,374	38.2
営業利益			1,765,258	5.6		1,918,905	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		766		4,615			
2. 受取配当金		3,945		4,263			
3. 未回収商品券整理益		1,135		—			
4. 技術指導料		11,316		11,905			
5. 関係会社指導料		40,276		58,181			
6. 雑収入		37,753	95,192	0.3	31,554	110,520	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,364			11,005		
2. 新株発行費		194			—		
3. 株式交付費		—			453		
4. 雑損失		4,425	5,984	0.0	15,609	27,068	0.1
経常利益			1,854,466	5.9		2,002,357	5.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4	4	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	60,286			80,608		
2. 固定資産売却損	※3	738			1,895		
3. 投資有価証券評価損		2,160			550		
4. 関係会社出資金評価損		—			300,000		
5. 減損損失	※4	105,577			6,049		
6. 関係会社損失	※5	—			197,971		
7. その他特別損失		1,912	170,674	0.5	1,768	588,842	1.7
税引前当期純利益			1,683,795	5.4		1,413,515	4.0
法人税、住民税及び 事業税		746,000			902,000		
法人税等調整額		17,860	763,860	2.5	△234,723	667,276	1.9
当期純利益			919,935	2.9		746,238	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,281,011	95.5	14,160,642	95.2
II 労務費	※1	194,081	1.4	256,918	1.7
III 経費	※2	436,919	3.1	450,952	3.1
当期総製造費用		13,912,012	100.0	14,868,512	100.0
期首仕掛品たな卸高		343,492		370,765	
合計		14,255,504		15,239,278	
他勘定振替高	※3	176,942		226,907	
期末仕掛品たな卸高		370,765		382,743	
当期製品製造原価		13,707,795		14,629,627	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 8,623千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>175,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,795</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>86,604</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>156,487千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,942</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	175,514千円	減価償却費	43,795	消耗品費	86,604	料飲原価	156,487千円	販売費及び一般管理費	20,455	合計	176,942	<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 11,661千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>185,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,787</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>90,714</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>206,770千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,907</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	185,590千円	減価償却費	53,787	消耗品費	90,714	料飲原価	206,770千円	販売費及び一般管理費	20,136	合計	226,907
外注加工費	175,514千円																								
減価償却費	43,795																								
消耗品費	86,604																								
料飲原価	156,487千円																								
販売費及び一般管理費	20,455																								
合計	176,942																								
外注加工費	185,590千円																								
減価償却費	53,787																								
消耗品費	90,714																								
料飲原価	206,770千円																								
販売費及び一般管理費	20,136																								
合計	226,907																								

料飲原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		990,908	30.2	1,437,824	29.9
II 労務費	※1	1,181,140	36.0	1,736,954	36.1
III 経費	※2	1,110,104	33.8	1,630,923	34.0
当期総料飲費用		3,282,154	100.0	4,805,703	100.0
期首仕掛品たな卸高		580		913	
他勘定受入高	※3	156,487		206,770	
合計		3,439,222		5,013,387	
他勘定振替高	※4	7,068		9,211	
期末仕掛品たな卸高		913		1,200	
当期料飲売上原価		3,431,240		5,002,975	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 16,955千円が含まれております。	※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 40,189千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 300,535千円 減価償却費 168,860 水道光熱費 145,222	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 460,681千円 減価償却費 261,202 水道光熱費 245,811
※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 156,487千円	※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 206,770千円
※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,068千円	※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,211千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高（千円）	1,238,441	1,044,026	125,539	5,415	5,500,000	1,139,052	6,770,007	△1	9,052,474	
事業年度中の変動額										
新株の発行	7,364	7,350					—		14,714	
特別償却準備金取崩				△2,112		2,112	—		—	
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当						△309,672	△309,672		△309,672	
役員賞与						△36,000	△36,000		△36,000	
当期純利益						919,935	919,935		919,935	
自己株式の取得								△144	△144	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	7,364	7,350	—	△2,112	500,000	76,374	574,262	△144	588,833	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,245,805	1,051,376	125,539	3,303	6,000,000	1,215,427	7,344,270	△145	9,641,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高（千円）	76,532	76,532	9,129,007
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,714
特別償却準備金取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△309,672
役員賞与			△36,000
当期純利益			919,935
自己株式の取得			△144
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,500	2,500	2,500
事業年度中の変動額合計（千円）	2,500	2,500	591,333
平成18年9月30日残高（千円）	79,033	79,033	9,720,340

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,245,805	1,051,376	125,539	3,303	6,000,000	1,215,427	7,344,270	△145	9,641,307
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,398	15,368					—		30,767
特別償却準備金取崩				△2,112		2,112	—		—
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△310,027	△310,027		△310,027
当期純利益						746,238	746,238		746,238
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	15,398	15,368	—	△2,112	600,000	△161,677	436,210	—	466,977
平成19年9月30日 残高（千円）	1,261,204	1,066,745	125,539	1,191	6,600,000	1,053,750	7,780,481	△145	10,108,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	79,033	79,033	9,720,340
事業年度中の変動額			
新株の発行			30,767
特別償却準備金取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△310,027
当期純利益			746,238
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△26,632	△26,632	△26,632
事業年度中の変動額合計（千円）	△26,632	△26,632	440,345
平成19年9月30日残高（千円）	52,400	52,400	10,160,686

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,683,795
減価償却費		439,210
減損損失		105,577
賞与引当金の増加額		25,293
役員賞与引当金の増加額		26,880
退職給付引当金の減少額		△5,515
役員退職慰労引当金の減少額		△232,219
受取利息及び受取配当金		△4,711
投資有価証券評価損		2,160
支払利息		1,364
新株発行費		194
有形固定資産除却損		43,826
有形固定資産売却損		738
売上債権の増加額		△429,184
たな卸資産の増加額		△31,041
仕入債務の増加額		134,635
未払金の増加額		319,074
未払消費税等の増加額		21,014
役員賞与の支払額		△36,000
その他		154,817
小計		2,219,910
利息及び配当金の受取額		4,723
利息の支払額		△1,158
法人税等の支払額		△781,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,441,996

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,200,000
定期預金の払戻による収入		1,700,000
有形固定資産の取得による支出		△1,395,361
有形固定資産の売却による収入		300
投資有価証券の取得による支出		△2,822
投資有価証券の売却による収入		6
関係会社出資金の払込による支出		△200,000
差入保証金の差入による支出		△346,641
差入保証金の返還による収入		29,256
その他		△175,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,590,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△125,400
株式の発行による収入		14,714
株式の発行による支出		△194
配当金の支払額		△309,672
自己株式取得による支出		△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△420,696
IV 現金及び現金同等物の増加額		△569,370
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,238,996
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,669,625

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 …定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）及び（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益は7,041千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は8,666千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用として会計処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費が、26,880千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は105,577千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,720,340千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未払金の増加額」は△15,564千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,795</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,200千円</td> </tr> </table>	建物	713,339千円	土地	1,021,455	計	1,734,795	一年内返済予定長期借入金	63,200千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">683,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,133</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,000</td> </tr> </table>	建物	683,678千円	土地	1,021,455	計	1,705,133	一年内返済予定長期借入金	230,000千円	長期借入金	1,080,000	計	1,310,000
建物	713,339千円																				
土地	1,021,455																				
計	1,734,795																				
一年内返済予定長期借入金	63,200千円																				
建物	683,678千円																				
土地	1,021,455																				
計	1,705,133																				
一年内返済予定長期借入金	230,000千円																				
長期借入金	1,080,000																				
計	1,310,000																				
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>_____</p>	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">165,567千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、その他流動資産、その他投資に含まれるものは合計169,468千円であります。</p>	売掛金	165,567千円																		
売掛金	165,567千円																				
<p>※3. 偶発債務</p> <p>_____</p>	<p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海柿安餐飲管理有限公司</td> <td style="text-align: right;">137,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,011</td> </tr> </table> <p>なお、上海柿安餐飲管理有限公司の債務保証については、同社の資産内容を勘案し、発生が見込まれる額を関係会社損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海柿安餐飲管理有限公司</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> </table>	柿安グルメフーズ株式会社	100,000千円	上海柿安餐飲管理有限公司	137,011	計	237,011	上海柿安餐飲管理有限公司	47,820千円												
柿安グルメフーズ株式会社	100,000千円																				
上海柿安餐飲管理有限公司	137,011																				
計	237,011																				
上海柿安餐飲管理有限公司	47,820千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">119,060千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,060</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	119,060千円	計	119,060	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">128,244千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,244</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	128,244千円	計	128,244																								
販売費及び一般管理費	119,060千円																																
計	119,060																																
販売費及び一般管理費	128,244千円																																
計	128,244																																
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,917千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,423</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,286</td> </tr> </table>	建物	30,917千円	構築物	588	機械及び装置	5,423	車両運搬具	37	工具器具及び備品	6,859	長期前払費用	1,224	解体撤去費用	15,235	計	60,286	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,226千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80,608</td> </tr> </table>	建物	48,226千円	構築物	631	機械及び装置	3,189	工具器具及び備品	7,910	ソフトウェア	3,373	長期前払費用	3,396	解体撤去費用	13,881	計	80,608
建物	30,917千円																																
構築物	588																																
機械及び装置	5,423																																
車両運搬具	37																																
工具器具及び備品	6,859																																
長期前払費用	1,224																																
解体撤去費用	15,235																																
計	60,286																																
建物	48,226千円																																
構築物	631																																
機械及び装置	3,189																																
工具器具及び備品	7,910																																
ソフトウェア	3,373																																
長期前払費用	3,396																																
解体撤去費用	13,881																																
計	80,608																																
<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	738千円	計	738	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,257千円	工具器具及び備品	637	計	1,895																						
工具器具及び備品	738千円																																
計	738																																
機械及び装置	1,257千円																																
工具器具及び備品	637																																
計	1,895																																
<p>※4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">105,577千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 5件 東北地区 1件 中部地区 1件 九州地区 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物 機械装置 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>中部地区 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	関東地区 5件 東北地区 1件 中部地区 1件 九州地区 1件	店舗	建物 機械装置 長期前払費用	中部地区 1件	遊休資産	建物 土地	<p>※4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">6,049千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前払費用																	
場所	用途	種類																															
関東地区 5件 東北地区 1件 中部地区 1件 九州地区 1件	店舗	建物 機械装置 長期前払費用																															
中部地区 1件	遊休資産	建物 土地																															
場所	用途	種類																															
関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前払費用																															
<p>※5. 関係会社損失</p> <p>関係会社損失には、関係会社損失引当金繰入額 171,977千円が含まれております。</p>	<p>※5. 関係会社損失</p> <p>関係会社損失には、関係会社損失引当金繰入額 171,977千円が含まれております。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,386,900	14,300	—	12,401,200
合計	12,386,900	14,300	—	12,401,200
自己株式				
普通株式 (注) 2	1	80	—	81
合計	1	80	—	81

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	67,600	—	14,300	53,300	—
合計			67,600	—	14,300	53,300	—

(注) 新株予約権の減少14,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	309,672	25	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	310,027	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,269,625千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000
現金及び現金同等物	2,669,625

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,282</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> <td style="text-align: right;">6,409</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,624</td> <td style="text-align: right;">31,614</td> <td style="text-align: right;">27,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,857</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> <td style="text-align: right;">47,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,764</td> <td style="text-align: right;">41,901</td> <td style="text-align: right;">80,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,282	1,873	6,409	車両運搬具	58,624	31,614	27,010	工具器具及び備品	55,857	8,413	47,443	合計	122,764	41,901	80,863	1年内	20,802千円	1年超	60,060	合計	80,863	支払リース料	14,502千円	減価償却費相当額	14,502	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,282</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> <td style="text-align: right;">5,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,132</td> <td style="text-align: right;">44,148</td> <td style="text-align: right;">28,984</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,401</td> <td style="text-align: right;">19,013</td> <td style="text-align: right;">40,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,816</td> <td style="text-align: right;">66,218</td> <td style="text-align: right;">74,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,282	3,056	5,225	車両運搬具	73,132	44,148	28,984	工具器具及び備品	59,401	19,013	40,388	合計	140,816	66,218	74,598	1年内	22,247千円	1年超	52,351	合計	74,598	支払リース料	22,401千円	減価償却費相当額	22,401
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	8,282	1,873	6,409																																																										
車両運搬具	58,624	31,614	27,010																																																										
工具器具及び備品	55,857	8,413	47,443																																																										
合計	122,764	41,901	80,863																																																										
1年内	20,802千円																																																												
1年超	60,060																																																												
合計	80,863																																																												
支払リース料	14,502千円																																																												
減価償却費相当額	14,502																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	8,282	3,056	5,225																																																										
車両運搬具	73,132	44,148	28,984																																																										
工具器具及び備品	59,401	19,013	40,388																																																										
合計	140,816	66,218	74,598																																																										
1年内	22,247千円																																																												
1年超	52,351																																																												
合計	74,598																																																												
支払リース料	22,401千円																																																												
減価償却費相当額	22,401																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,910	300,633	133,722
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	166,910	300,633	133,722
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,898	6,736	△1,161
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,898	6,736	△1,161
合計	174,808	307,370	132,561	

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6	4	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成18年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,900
その他有価証券	
非上場株式	21,040
関係会社出資金	200,000

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,160千円を計上しております。その他有価証券のうち時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当事業年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△336,079
(2) 年金資産 (千円)	340,363
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	4,284
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△40,523
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△36,239
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△36,239

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
勤務費用 (千円)	40,457
利息費用 (千円)	6,680
期待運用収益 (減算) (千円)	5,843
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	5,074
退職給付費用 (千円)	46,369

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
割引率 (%)	2.00
期待運用収益率 (%)	2.00
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	—
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 79,300株
付与日	平成15年2月6日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日

(注) 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき1.3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成14年12月17日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	67,600
権利確定	—
権利行使	14,300
失効	—
未行使残	53,300

(2) 単価情報

決議年月日	平成14年12月17日
権利行使価格 (円)	1,029.00
行使時平均株価 (円)	1,939.37
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,911</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38,390</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,633</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,524</td></tr> <tr><td>子会社株主資本組入</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,114</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,585</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,528</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,335</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 344,250</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,475千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,774千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.36%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	135,027千円	賞与引当金	106,911	未払事業税否認	38,390	退職給付引当金	14,633	一括償却資産	12,369	減損損失	41,524	子会社株主資本組入	1,615	その他	48,114	合計	398,585	特別償却準備金	806千円	その他有価証券評価差額金	53,528	合計	54,335	流動資産－繰延税金資産	162,475千円	固定資産－繰延税金資産	181,774千円	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%	住民税均等割額	3.28%	その他	△0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.36%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,709</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,147</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,572</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">13,695</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,726</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">121,140</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">69,688</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,597</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,783</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,772</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 597,011</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">203,282千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">393,728千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.20%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	141,891千円	賞与引当金	130,709	未払事業税否認	50,147	退職給付引当金	7,572	一括償却資産	13,695	減損損失	41,726	関係会社出資金評価損	121,140	関係会社損失引当金	69,688	子会社株式資本組入	1,615	その他	54,597	合計	632,783	特別償却準備金	160千円	その他有価証券評価差額金	35,490	その他	121	合計	35,772	流動資産－繰延税金資産	203,282千円	固定資産－繰延税金資産	393,728千円	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%	住民税均等割額	4.40%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.20%
役員退職慰労引当金	135,027千円																																																																																						
賞与引当金	106,911																																																																																						
未払事業税否認	38,390																																																																																						
退職給付引当金	14,633																																																																																						
一括償却資産	12,369																																																																																						
減損損失	41,524																																																																																						
子会社株主資本組入	1,615																																																																																						
その他	48,114																																																																																						
合計	398,585																																																																																						
特別償却準備金	806千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	53,528																																																																																						
合計	54,335																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	162,475千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	181,774千円																																																																																						
法定実効税率	40.38%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%																																																																																						
住民税均等割額	3.28%																																																																																						
その他	△0.07%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.36%																																																																																						
役員退職慰労引当金	141,891千円																																																																																						
賞与引当金	130,709																																																																																						
未払事業税否認	50,147																																																																																						
退職給付引当金	7,572																																																																																						
一括償却資産	13,695																																																																																						
減損損失	41,726																																																																																						
関係会社出資金評価損	121,140																																																																																						
関係会社損失引当金	69,688																																																																																						
子会社株式資本組入	1,615																																																																																						
その他	54,597																																																																																						
合計	632,783																																																																																						
特別償却準備金	160千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	35,490																																																																																						
その他	121																																																																																						
合計	35,772																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	203,282千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	393,728千円																																																																																						
法定実効税率	40.38%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%																																																																																						
住民税均等割額	4.40%																																																																																						
その他	0.16%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.20%																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	柿安グルメフーズ株式会社	三重県桑名市	10,000	しぐれ煮及び和菓子 の販売	(所有) 直接100%	兼任4	当社製品の量販店への卸売及び一般小売	製品の販売 指導料	727,335 40,276	売掛金 未収入金	165,145 17,456

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との取引は、一般市場取引と同様の条件により行うこととしております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	783円82銭	817円36銭
1株当たり当期純利益	74円24銭	60円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円06銭	60円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	919,935	746,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	919,935	746,238
期中平均株式数 (千株)	12,390	12,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	29	16
(うち新株予約権)	(29)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	188,400
		株式会社伊勢丹	27,319.197	42,317
		株式会社涼仙	2	17,000
		株式会社丸栄	37,944.146	12,521
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.72	11,837
		名古屋鉄道株式会社	17,682	5,941
		京浜急行電鉄株式会社	6,082.648	4,531
		株式会社ラッキータウンテレビ	40	2,000
		くわなりパークルーズ株式会社	14	700
		株式会社三重県四日市畜産公社	350	350
		殿屋株式会社	60	290
		株式会社まちづくり桑名	3	150
		小計		373,243.711
計		373,243.711	286,038	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,955,742	601,376	61,590 (1,214)	4,495,527	1,691,847	202,694	2,803,680
構築物	111,278	5,011	1,130	115,158	85,124	4,078	30,034
機械及び装置	952,094	97,321	40,442	1,008,973	760,442	55,638	248,530
車両運搬具	6,150	—	—	6,150	5,842	—	307
工具器具及び備品	1,406,093	194,499	60,801	1,539,791	996,211	228,844	543,579
土地	2,073,314	500,000	—	2,573,314	—	—	2,573,314
建設仮勘定	15,430	125,275	131,990	8,715	—	—	8,715
有形固定資産計	8,520,102	1,523,483	295,955 (1,214)	9,747,630	3,539,468	491,256	6,208,161
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,690	—	—	5,690
ソフトウェア	—	—	—	80,200	34,828	17,437	45,371
電話加入権	—	—	—	11,576	—	—	11,576
電信電話施設利用権	—	—	—	186	82	9	103
無形固定資産計	—	—	—	97,652	34,911	17,446	62,741
長期前払費用	222,518	67,885	47,422 (4,835)	242,980	65,668	28,007	177,312
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|--------------|---------|--------|-----------|
| (1) 建物 | レストラン店舗 | 10店の出店 | 574,484千円 |
| (2) 工具器具及び備品 | レストラン店舗 | 10店の出店 | 111,403千円 |
| (3) 土地 | 新工場建設用地 | | 500,000千円 |

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,200	273	—	—	1,473
賞与引当金	264,762	323,699	264,762	—	323,699
役員賞与引当金	26,880	26,880	26,880	—	26,880
役員退職慰労引当金	334,391	17,000	—	—	351,391
関係会社損失引当金	—	171,977	—	—	171,977

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	53,227
預金の種類	
当座預金	1,914,042
普通預金	343,847
定期預金	2,300,000
別段預金	2,604
小計	4,560,494
合計	4,613,721

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社小田急百貨店	321,865
株式会社大丸	270,564
株式会社博多大丸	169,651
柿安グルメフーズ株式会社	165,566
株式会社高島屋	161,693
その他	1,597,683
合計	2,687,025

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,336,036	33,483,260	33,132,272	2,687,025	92.50	27.38

ハ. 商品

品名	金額 (千円)
食料品	1,994
合計	1,994

ニ. 製品

品名	金額 (千円)
しぐれ煮	33,806
精肉	27,823
その他	48,365
合計	109,995

ホ. 原材料

品名	金額 (千円)
牛肉	3,832
しぐれ煮用魚介類	12,334
しぐれ煮用その他原材料	76,425
飲物類	3,413
料理原材料	15,045
その他	17,452
合計	128,503

ヘ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
しぐれ煮	319,253
精肉	63,024
料理用牛肉	1,200
その他	466
合計	383,943

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
包装資材	4,083
その他	5,937
合計	10,020

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠食品株式会社	212,888
米久株式会社	139,799
タケダハム株式会社	87,087
有限会社ワールドウィング	61,981
大栄太源株式会社	47,791
その他	690,614
合計	1,240,163

ロ. 未払費用

相手先	金額（千円）
給与手当	672,860
社会保険料	152,131
合計	824,991

ハ. 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社百五銀行	1,010,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	140,000
株式会社みずほ銀行	70,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上の株主に対し、「お惣菜引換券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「お惣菜引換券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月10日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第39期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成19年12月18日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成18年12月19日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針5. 引当金の計上基準(3)に記載されているとおり、会社は当期より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成19年12月18日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。